

事務事業名	企業等連絡協議会運営支援事業				☒ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 03	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部		所属課	商工振興課
施策名	12	商工業の振興			所属係	商工振興班		課長名	財津幸泰
基本事業名	38	異業種連携の促進			担当者名	管澤秀一		電話番号 (内線)	248-1115 1252
予算科目	会計 01	款 07	項 01	目 03	事業				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 18 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事業の内容)工業振興のために組織する企業等連絡協議会へ助成する。 合志市内立地企業の親睦融和を図るための事業を展開する(スポーツ交流、研修会等) (業務の内容)補助金申請書受理・・・内容審査・・・交付決定・・・支払い・・・実績報告受領・・・精算 (予算の内訳)補助金(1,000,000円)					総 費 入 量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源		
						事業費計 (A)	0		
						人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)		
						人件費計 (B)	0		
						トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)
合志市企業等連絡協議会の活動費に対する補助

19年度計画(19年度に計画している主な活動)
18年度同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
合志市企業等連絡協議会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
協議会の事業計画を安定して実施することができる

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
企業間の連携を図っている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称 単位
ア 協議会主催事業への参加者数 人



イ
ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称 単位
ア 会員数 社



イ
ウ

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位
ア 事業計画実施回数 回



イ
ウ

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位
ア 交流・連携を図っている企業数=企業等連絡協議会の加盟企業数 社



(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入 量	事業費							
	財源内訳							
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	事業費計 (A)	千円	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	人件費							
	正規職員従事人数	人		6	6	6	6	6
活動 指標	延べ業務時間	時間		700	700	700	700	700
	人件費計 (B)	千円	0	2,779	2,779	2,779	2,779	2,779
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	3,779	3,779	3,779	3,779	3,779
	活動指標	人		497	600	600	600	600
	対象指標	社		67	69	69	69	69
	成果指標	回		10	10	10	10	10
	上位成果指標	社						

事務事業名	企業等連絡協議会運営支援事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

合併を機に旧合志町で設立されていた「合志町誘致企業等連絡協議会」の規模を拡大し、平成18年度新たに設立した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

セミコンテクノパーク立地企業の加盟により構成企業数も増加している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特に寄せられていない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 協議会の健全な運営を図り、各種事業の運営を行うことにより、企業相互の連携に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 各企業間の連携、交流の場を提供することにより、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 市内製造業中心に構成されており適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 現在、健全な協議会の運営ができていますが、協議会活動向上のためには、さらに活発な協議会活動の支援が必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 協議会の運営が廃止されることにより、各企業間の連携、交流の場が無くなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事務がない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 限られた予算の中で運営を行っているので削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 電子メールの積極活用等により、削減の余地はある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 協議会の活発な活動により、経済活動の促進を図り、税収の増加及び雇用の場の確保が図られるため公平・公正である。

合志市

事務事業名	企業等連絡協議会運営支援事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

現在、健全な協議会の運営ができていますが、協議会活動向上のためには、さらに活発な協議会活動の支援が必要がある。電子メールの積極活用等により、削減の余地はある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

協議会会員への通知文書の発送を極力電子化し、切手代金削減や、情報伝達のスピードアップを図る。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

金融機関等においては、個人情報問題もありFAX使用の禁止等、全てを電子化することは困難である。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項